

夢洲万博「運営費」上振れと赤字の恐れ

夢洲万博は会場建設費や関連インフラ工事の費用上振れに注目が集まるが、開催にもなう運営費も大きな問題を抱えている。毎日新聞 20 日朝刊「焦点」が詳しく伝えているので、抜粋して紹介したい。

運営費はスタッフの person 費や安全対策、入場客の輸送などに充てられる。20 年 12 月の基本計画では 809 億円だったが、人件費の高騰や警備強化で、351 億円増の 1160 億円に引き上げられた。うち 969 億円は入場料収入でまかなう計画だが、入場券の売れ行き次第では赤字となる可能性が指摘される。

00 年のドイツ・ハノーバー万博では入場者数が約 1800 万人と想定を半分に下回り、約 1200 億円の赤字を計上、連邦政府と州政府が穴埋めした。大阪・関西万博の想定入場者数は 2820 万人だが、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーの年間入場者数計約 2209 万人（22 年度）などと比較し、「ハードルが高すぎる」との指摘も聞こえる。

協会によると、入場料収入は当初、想定入場者数を 2500 万人と設定してはじき出した。一方、今回の増額案では、2820 万人の 8 割に当たる約 2250 万人で計算。石毛事務総長は「より保守的に」見積もったと語った。開幕 500 日前となった 11 月 30 日、前売り入場券の販売が始まった。しかし、入場日時やパビリオンの予約ができるのは約 1 年後。海外パビリオンの建設遅れでその中身も見通せないとあって、世間の受け止めは厳しい。毎日新聞が 12 月 16、17 日両日に実施した全国世論調査では、入場券を「購入したいと思わない」との回答が 79%に上った。

結果的に赤字となった場合の対応について、西村経済産業相(当時)は 7 日「事業実施主体である協会が業務執行責任を負うのは大前提。国として補填することは考えていない」と答弁。これを受けて、吉村知事は 11 日「万博は国の事業。国が負担しないのに、府市が負担することはない」と返した。14 日の会見でもこの点に質問が集まったが、石毛氏は「仮定の話にお答えするのは適当ではない」と取り合わなかった。

実はこの会見、予定より 30 分以上遅れて始まった、協会の十倉会長によると、直前の理事会で「侃々諤々の議論」があり、想定時間をオーバーしたためだ。ある関係者は、赤字対応を巡って「協会側が素っ気ない回答ばかりするので炎上したと明かした。

協会は万博を安定的に運営するため、開幕前に 1400 万枚の入場券を売って収入を確保する方針だが、この日の理事会で詳細な販売計画が示されることはなかった。協会によると、11 月 30 日からの 2 週間で 12 万 8425 枚が売れ、「今後、尻上がりに伸びていくことを想定している」（石毛氏）と楽観的だが、「販売計画がない中では評価が難しい」との声も上がる。財界のある幹部は理事会でこう迫った。「経済界は現時点で(託された)700 万枚の約半分を売るメドを立て、責任を果たしている。協会自身をもっと本気で売るべきだ」

(2023 年 12 月 23 日)